

アジア太平洋地域15カ国に 日本の3R技術を紹介

アジア生産性機構

アジア生産性機構（APO）は7月7日から11日までの5日間、アジア太平洋地域の15カ国から廃棄物管理を担う政府高官や団体幹部ら24人を東京都内に招き、3R視察団事業を実施した。同事業は、視察団関係者が日本の3R技術や廃棄物管理のベストプラクティスを学び、参加各国への技術移転の促進に役立てることを目的とするもので、谷津龍太郎・環境事務次官（当時）、田中勝・廃棄物工学研究所代表取締役、国際環境技術センターの専門職員を中心に、日本の3R戦略や実施方法、国内政策、持続可能な社会への貢献を目的としたベストプラクティスに関する議論を展開した。

官民の施設を視察

視察団は初日、都内の会議室に集

まり、オリエンテーションを行った後、日本における3R戦略や3Rプロジェクトの将来について主席講師の田中勝氏、日本における3Rの方針について谷津次官がそれぞれ講義を行い、地方自治体における3R実施例を東京都、神奈川県川崎市、鹿児島県志布志市が報告した。

2日目から4日目にかけては、東京都港区の港資源化センター、江東区の廃棄物エネルギー化施設、埼玉県川口市の複数の廃棄物管理施設、東京スーパーエコタウンの電子廃棄物リサイクル施設や食品廃棄物のリサイクル施設などを視察し、各視察先では各国の参加者からの熱心な質問が相次いだ。4日目午後と最終日には、視察結果を踏まえた参加者のディスカッションや、3Rにかかわる日本企業との交流が行われた。W

（コメント）

生産性向上が 求められるごみ処理

環境工学研究所代表 田中勝

研修生の質問は、リサイクルをしてどれほど儲かるのかといった質問がありました。自治体が行うリサイクルは全て税金でまかなうのだという話をしても、コストが増えるのになぜ行うのかといった疑問が残るようです。それはこの自治体が行うごみ処理のレベルが高くなるからだとか、循環型社会のためには費用がある程度は高くなっても自治体は行うのだという説明をしましたが、何処まで分かってくれたでしょうか。

アジアの諸国ではただ家庭からごみを収集して処分場に運んでオープン・ダンピング（投棄処分）をして



オリエンテーションの様子

いるところもたくさんあります。それを、物質を回収するために余分にお金をかけてリサイクルをしたり、エネルギーを回収するごみ処理サービスはオープンダンピングで処理をするのとは価値が違い、公衆衛生面でも資源の保全にも優れていることを分かってもらうことが大事だと思います。同じごみ処理費用で何処までサービスの付加価値を高めて、単価当たりの価値を高めることが生産性を高めることに繋がるのです。

今回の3Rに関する視察団が帰国したら自国の廃棄物処理サービスの向上に、また3Rの取り組みを通して廃棄物処理の生産性を高めてもらいたいものです。